

臨時レポート

米国連邦法人税率 20%に引き下げへ

年内での税制改革法案成立をめざす

- ▶ トランプ米政権と与党・共和党の議会指導部は、およそ30年ぶりとなる大型の税制改革案を公表した。
- ▶ 最大の焦点であった連邦法人税率は、現行から大幅に引き下げ。主要国の中でも低水準をめざす。
- ▶ 年内の税制改革法案成立をめざすものの、与党内でも意見が割れる可能性もあり、難航が予想される。

トランプ米政権と与党・共和党の議会指導部は9月27日、およそ30年ぶりとなる大型の税制改革案を公表しました(図表1)。今回の最大の焦点であった連邦法人税率は、現行の35%から20%に大幅に引き下げ、主要国でも低い水準への軽減をめざします(図表2)。また、企業が海外で稼いだ利益を米国に送金する時の課税も原則撤廃し、企業の税負担を軽くすることで、国内での投資や雇用の後押しを図る考えのようです。

図表1：今回の米税制改革案のポイント

企業税制

- ✓ 最大の焦点であった連邦法人税を35%から20%に大幅に引き下げ
- ✓ 『全世界所得課税方式』と呼ばれる企業が海外で稼いだ利益への課税を原則取りやめ
- ✓ 既存の海外留保資金は1回に限り課税(税率は未定)

個人税制

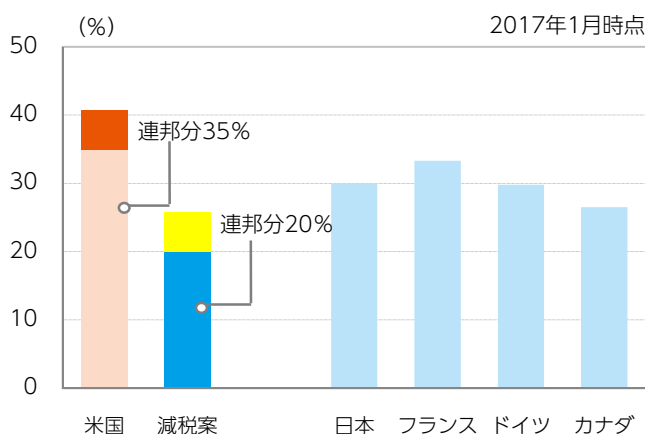
- ✓ 最高税率を39.6%から35%に下げ
- ✓ 税率は7段階(10~39.6%)から3段階(12%、25%、35%)に簡素化
- ✓ 基礎控除を現行の6,000ドルから2倍に拡大
- ✓ 子育て世帯の控除を拡大

法人税率の引き下げによる減税規模は10年間で1.5兆ドル(約165兆円)になると見込まれ、2001年の『ブッシュ減税』を大きく上回る見通しです。一方で、政府債務は過去最大規模にまで膨らんでいることから、引き続き財政悪化の懸念も残されています。

今回の税制改革法案を27日の米国株式市場は素直に好感し、米企業の収益力が増すと期待感からダウ工業株30種平均など主要3指数は揃って上昇しました(図表3)。

10月に下院、11月には上院を通過させ、年内にも税制改革法案を成立させたい意向のようですが、与党・共和党内でも“積極財政派”と“財政健全派”とに議論が割れる恐れもあり、難航も予想されます。

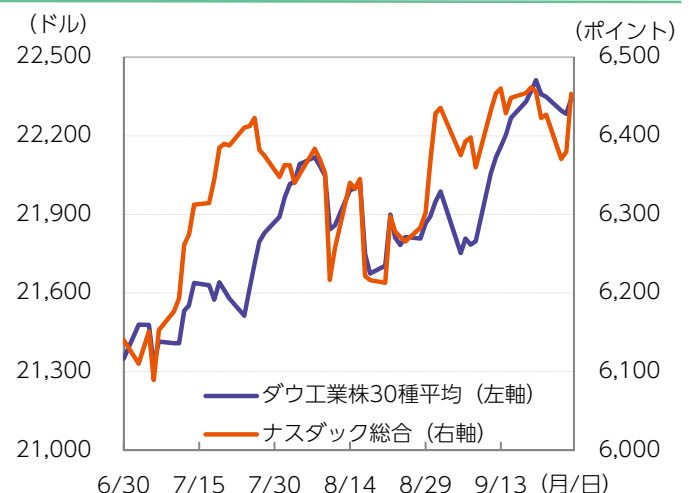
図表2：法人実効税率の国際比較



※法人所得に対する税率(国税・地方税)。地方税は、日本は標準税率、米国はカリフォルニア州、ドイツは全国平均、カナダはオンタリオ州。

(出所) 図表1、2は財務省、各種報道等、図表3はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

図表3：米国株式指数の推移



データ期間：2017年6月30日~2017年9月27日(日次)

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会